

平成30年2月定例会 総括審査会

長尾トモ子議員

委員	長尾 トモ子
所属会派 (質問日現在)	自由民主党
定例会	平成30年2月
審査会開催日	3月19日(月曜日)



長尾トモ子委員

平成23年3月11日の東日本大震災から7年が過ぎた。あのときは2月定例会常任委員会の日で、会議が終わり控室で茶を飲んでいると、突然の大きな揺れ、天が割れたかのように急にふぶき、1,000人以上の県職員とともに板倉神社近くの広場に寒さの中たたずんでいたことを思い出す。

その後、交通の混乱、水道、電気の停止などのパニックに加え、あの原発事故発生、ビッグパレットなどの避難所の混乱、タイベックス防護服、放射線被害など、今考えると走馬灯のように頭に浮かんでくる。

きのう幼稚園の卒園式に行った。ことしは平成23年生まれ、あの震災の年に生まれた子供である。親が不安で苦しかった分、子供たちは優しくとても感情豊かであった。4月からは小学校1年生である。あれからまだ7年だが、福島県はこの間大きく変化し、まだまだ困難に立ち向かわなければならないことも多くある。

日本には七五三があるが、3歳によく元気に育ち、5歳にはたくましくなり、7歳には大人になる。福島県もこれからは徐々に復興・創生期間が終わり、笑顔あふれる未来づくりのために私も県政にしっかりかかわっていきたいと思う。

さて、先日NHKテレビを見てみると、県が制作した動画が流れてきて思わず立ちどまり見入った。これは先月19日に公開した、震災から50年後の2061年の福島県を舞台にしたショート・ミュージカルムービーである。

そこで知事は、新たな動画「MIRAI 2061」を通してどのようなことを伝えたいのか尋ねる。

知事

「MIRAI 2061」は、震災と原発事故から50年の間に母から娘へ、娘から孫へと受け継がれる健やかな命と、復興をなし遂げ、ロボット等で生活が便利になり発展する一方、猪苗代湖や相馬野馬追など、自然や歴史、文化などが変わらずに引き継がれていく福島を明るくリズムカルに描いている。

私はこの動画を通して、県民にこれまでの苦労や日々の努力が必ず報われ、笑顔にあふれ、輝く福島の未来が形づくられることを感じてもらうとともに、国内外の多くの方々に県民の復興に対する思いや挑戦する姿を伝えることで、新生ふくしまの可能性と魅力を発信し、共感と共鳴の輪をより一層広げていく。

長尾トモ子委員

たくさんの方々の共感と共鳴が得られるようにこれからも頑張ってもらいたい。

ところで知事は、平成13年、36歳のときに国から福島県に出向してきて以来、部長、副知事、知事と17年間しっかりと職務を果たしているが、これからも4年、8年としっかりと福島県を引っ張ってもらわなければならない。

そこで、福島県に対する知事の思いを尋ねる。

知事

委員指摘のとおり、平成13年4月1日に福島県庁に赴任した。当時は37歳であったかと思うが、丸17年が過ぎようとしている。この間、本当にさまざまなすばらしい体験をしてきたが、やはり2011年の3月11日以降は福島県のこの逆境を、副知事として、あるいは知事として一身に背負いながら自分なりに懸命に活動を続けてきた。

知事として、福島県民の復興・創生をなし遂げたいとの思いをしっかりと受けとめ、全身全霊で努力していく。

長尾トモ子委員

本当に知事が県そして国内外と活躍している姿に感動している。これからもよろしく願う。

次に、仕事づくりと産業振興について尋ねる。

ことしは戊辰150年で、会津藩が苦しい時代を生き抜き新しい時代を切り開いたのも教育のすばらしさがあったからこそと改めて心打つものがある。

明治4年に戸籍法が公布され、9年には福島県、若松県及び磐前県が合併され人口が76万5,000人となり、その後平成10年の213万8,454人をピークに、人口減少や過疎化、さらに平成23年の原発事故、避難等により現在187万6,000人で、これからも毎年1万人が減少し、2040年には150万人を切ると予想されている。150年の歴史の人口推移を見ると、改めて時代のありようが見えてくるような気がする。

こうした中、これからの人口減少、少子高齢社会を見据え、活力ある福島をつくっていくためにはまずは仕事づくり、産業創出が必要である。

そこで、県は少子高齢化に伴う人口減少が進展している中、商工業の支援にどのように取り組んでいくのか。

商工労働部長

これまできめ細かな経営相談や金融支援などにより、中小企業の経営基盤の強化に取り組むとともに、首都圏における就職相談窓口の充実や県内企業の情報発信、奨学金返還支援等により、産業の未来を担う若者の県内定着・還流を促進してきた。

新年度はこれらに加え、専門家と連携し中小企業の事業承継を支援するほか、下請型から提案型、開発型企业への転換を促進し創造的な企業を育成するなど、将来を見据えた商工業の振興にしっかりと取り組んでいく。

長尾トモ子委員

提案型で創造を展開するとのことで、これからもそのような提案型ができるようにしてほしい。

2011年の震災、原発事故以降、活力ある福島をつくるため先端的産業を積極的に進めてきた本県である。特に、福島の強みでもあるものづくりを駆使した航空宇宙関連、ロボット、医療機器などに力を入れてきており、再生可能エネルギー産業フェア、メディカルクリエーションふくしま、ものづくりフェア、ロボット・航空宇宙フェスタなどを行っている。

そこで県は県内ものづくり企業による成長産業の育成をどのように支援していくのか。

商工労働部長

成長産業分野においては、産学官ネットワークの構築や研究開発拠点と連携した福島発の技術開発、販路開拓への支援などにより、新規参入を推進している。

今後も戦略的な知的財産の活用や、デザイン指向のものづくりを支援するなど、福島の強みである高い技術力を持つ県内企業が、開発型企业として新たな事業に意欲的に取り組むことのできる環境を整備することで、成長産業の育成を積極的に進めていく。

長尾トモ子委員

平成17年から医工連携、医療機器関連産業を推進してきた。

そして、医療機器製造社が23年は50社で日本一、29年は72社で全国8位となっている。

県は震災後の28年11月にふくしま医療機器開発支援センターを開所し、当初は明るい希望が見えたように思ったが、今、いろいろな課題が山積しているようである。昨年12月にいろいろと検討され、この2月に国際規格を取得することができ、明るい兆しが見られ始めているが、県はふくしま医療機器開発支援センターの安定した運営にどのように取り組んでいくのか。

商工労働部長

ふくしま医療機器開発支援センターが有する安全性評価や人材育成、訓練、マッチングなどの機能が十分に発揮されるよう、組織体制や営業活動、財政基盤の強化の観点から、経営改善計画を取りまとめているところである。

今後はこの計画に基づき、関係機関との連携を図りながら、センター職員のスキル向上や戦略的な営業活動の展開など、安定した運営の確保に取り組んでいく。

長尾トモ子委員

せっかくこのすばらしいふくしま医療機器開発支援センターができたのだから、本腰を入れて取り組んでほしい。

次に、ふくしま医療機器開発支援センターに隣接する、旧農業試験場本場跡地及び隣接県有地の土地利用についてであるが、旧農業総合センター畜産研究所養鶏分場及び旧県中家畜保健衛生所の解体工事については、平成30年9月に完了予定と聞いている。この地域は郡山市の中心部に位置しており、おとし11月のふくしま医療機器開発支援センターの開所、昨年4月のJR磐越西線郡山富田駅の開業など、周辺環境が大きく変化してきているため、工事完了後の跡地利用について地域住民の関心が高まっている。

また、郡山市においては、この地域の利活用計画として（仮称）メディカルヒルズ郡山基本構想を策定したと聞いているが、旧農業試験場本場跡地及び隣接県有地の土地利用について、県の考えを聞く。

総務部長

当該地は市街化調整区域にあり活用が制限されていることから、土地利用のためには都市計画との整合性が求められる。

現在、郡山市においては当該地を含めた区域の活用について検討を行っており、県としてはその意向を確認しながら、跡地の取り扱いについて検討していく。

長尾トモ子委員

私は平成17年からずっとこの問題を追いかけている。18年に農業総合センターが移転し、その後の利用について聞いていたが、原発事故後、この場所に仮設住宅が建ち今後のことをいろいろと検討しなくてはならず、早急に対応してほしいのでよろしく願う。

当初、富岡町、川内村、双葉町から来た507戸が郡山市富田町若宮前の仮設住宅に住んでいたが、現在45戸の59人が避難していると聞いている。建設から7年がたち、仮設住宅の環境は劣悪化しているようである。避難している方々の住環境の改善を図っていかなければならない。

一方、今後、郡山市と連携してふくしま医療機器開発支援センターを拠点とし周辺地域の医療機器産業の集積を進めていくべきと思うが、今から5年後、10年後を見据えて県として姿勢を示すべきである。

富田町若宮前仮設住宅を集約し撤去を進めるべきと思うが、どうか。

土木部長

富田町若宮前仮設住宅については、入居者の意向や退去の状況を踏まえた管理町村の集約に対する判断を尊重しながら、撤去を行っていく。

また、町村と退去に関する情報を共有しながら、仮設住宅の目的が終了し撤去可能となった場合には、速やかに実施できるよう準備を進めていく。

長尾トモ子委員

確かにそれぞれの町村の問題かもしれないが、これほど時間がたてば、県もしっかりと各町村と連携して対応するべきであったと思うが、どうか。

土木部長

現在、若宮前仮設住宅に避難しているのは3町村であるが、いずれの自治体についても平成30年度末まで入居者自立再建に向けた支援を行っている。

県としても3町村と連携を図り、支援していきたい。

長尾トモ子委員

確かにたくさんの仮設住宅がある。しかし、この地域においては特に今、郡山市の問題もあり、農業総合センターの移転の際の話もあるため、速やかに県主導で対応してほしいと要望しておく。

日本は徐々に人口減少が進んでいるが、世界全体の人口は大幅に増加が予想される。今後の世界の食糧事情を考えると、安全で品質がすぐれた日本の食糧は日本が守るべきと考える。そのため、人口減少、高齢化を見据え、ICTを駆使した効果的な農業を進めていく必要があると思うが、県はICTを活用した農業振興にどのように取り組んでいくのか。

農林水産部長

イチゴやキュウリの施設園芸における温度や湿度の自動制御、水田の肥沃度に応じた肥料散布、繁殖牛の分娩開始を把握する監視システムなど、ICTを活用した現地実証に取り組み、安定生産、省力化等に大きく寄与することを確認した。

年度内に、平成26年度からの35の成果を取りまとめた技術レポートを作成し、普及指導員による栽培指導によりICT技術の導入を進め、生産力拡大や産直力強化を図っていく。

長尾トモ子委員

安定した生産のために、ICTを大いに生かしてほしい。

また、そのために農業高校、農業短大との連携を密にし、風評払拭にとどまることなく戦略的に農業を進めていかなければならない。

県教育委員会は、県立農業高等学校において、意欲的な農業者の育成にどのように取り組んでいくのか。

教育長

県立農業高等学校において意欲的な農業者を育成するためには、生徒に農業の魅力を感じさせ、達成感を持たせることが重要である。このため、生徒みずからが生産した農作物を加工した6次化商品の開発やその販売実習を行い、直接、企業や消費者と接することにより、生徒たちに顔の見える社会体験を通じた喜びを実感させている。

今後は、農業実習の予算の一部を生産物売り払い収入の実績に応じて各校に配分するなど、意欲的な農業者の育成に努めていく。

長尾トモ子委員

同じく、農業短大においては、ICT技術を活用できる人材の育成にどのように取り組んでいるのか。

農林水産部長

農業短期大学校では、ICT技術を活用した温度、湿度、二酸化炭素濃度、日射量の状況に応じたハウス内の環境制御による園芸栽培、その技術を実践しているイチゴ農家での実地研修を通じた生産技術の習得、認証GAPの取得を通じた生産管理能力、流通、販売までの一連の教育による農業経営力を身につけた人材の育成に引き続き取り組んでいく。

長尾トモ子委員

農業はこれから大変いろいろな意味で、進展、発展する分野だと思う。各部長はしっかりと政策に生かし、子供たち、若い人たちが農業に関心を持つ施策を進めてもらいたい。

本県を活性化させるために、海外からの観光客を呼び込むことも産業振興につながる。2017年に本県に宿泊した外国人数は9万4,000人で、前年より31.9%増加している。

また、2018年にはベトナムから41便、台湾から86便など多くの海外からのチャーター便が運航または運航予定となっており、福島、東京、東北の連携により、さらに福島を訪れる人が増加する傾向にある。

今後、ヨーロッパ、アメリカ、アジアの富裕層は日本の地方の伝統文化、自然、生活に魅力を感じ、滞在型観光者が多くなると言われている。そこで県は、外国人観光客の誘客を図るため、地域における観光資源の磨き上げにどのように取り組んでいくのか。

観光交流局長

これまで、「サムライ」の文化を体験するコンテンツや温泉街をガイドとめぐるまち歩きなど、地域とともに観光資源の磨き上げに取り組んできた。

今後はそれらを体験したブロッガーや旅行代理店の声に基づき、より多くの外国人が体験したいと思う資源にしていくとともに、各地域が参加する意見交換会を開催し、それぞれの取り組みの熟度を高めてもらうなど、観光資源のさらなる磨き上げを図り、外国人観光客の誘客に取り組んでいく。

長尾トモ子委員

とにかく多くの方が、今、本県に関心を寄せている。特に多言語化、映像による情報発信が大事になってくるので、その辺もよろしく願う。

次に、全ての方が活躍できる働きやすい環境づくりについて質問する。

人口減少に向かう中で、産業を支えていくためには人材の確保が大事である。特に日本の女性の労働力率を年齢階級別に見るとM字型曲線となっており、平成9年は30～34歳が60%弱であるが、29年にはそれまでM字曲線の谷部分となっていた20代後半において数値が上昇しており、80%弱となっている。やはり女性は、育児、仕事、出産という面ではまだまだ支援が必要である。県は昨年7～9月に、職員のワーク・ライフ・バランスの推進のため早朝勤務の「ゆう活」を試行するなど、働きやすい環境づくりに取り組んでいる。

そこで、女性職員が活躍できる働きやすい環境づくりを進めるべきと思うが、どうか。

総務部長

女性職員が活躍できる働きやすい環境づくりについては、キャリア形成に向けた研修の実施や幅広い職務経験の付与等

により、積極的に女性職員の管理職への登用を進めるとともに、「ゆう活」の試行を契機とした働き方の見直しなど、職員の意識改革に取り組み、今後とも個性と能力が十分に発揮できるよう、積極的に推進していく。

長尾トモ子委員

女性の管理職については平成30年度は課長、副課長で、人数がふえていると聞いているが、部長が生まれるくらいにどんどん女性の活躍を応援してほしい。

一方、29年度「女性が輝く先進企業表彰」において、本県の（株）東邦銀行が表彰されたことはすばらしいことである。

県は17年から次世代育成支援企業認証制度により企業認証などを行い、現在482社が認証されているが、県は女性が働きやすい職場環境づくりにどのように取り組んでいるのか。

商工労働部長

女性が働きやすい職場環境づくりについては、女性や経営者等に対するセミナーの開催や、働く女性の悩みを解決する「働く女性のハンドブック」の配布のほか、企業訪問等による次世代育成支援企業認証制度やイクボス宣言の普及啓発に努めてきた。

今後は、子育てしながら安心して働けるよう企業内保育所の整備への支援制度を創設するなど、女性が働きやすい職場づくりの推進に取り組む。

長尾トモ子委員

次は若者の職場の定着であるが、平成26年3月に卒業した本県の新規高卒就職者の3年目までの離職率は、全国の40.8%に対して42.5%と全国の値を上回っていることから、若者の職場への定着が課題となっている。

県は若者の職場定着に向け、どのように取り組んでいるのか。

商工労働部長

若者の職場定着については、若手社員による高校生への職業意識を醸成する講話や、福島労働局と連携し、新入社員を採用した企業へのジョブサポーター等の訪問によるフォローアップを実施するなど、さまざまな取り組みを行ってきた。

今年度は新たにものづくり分野における新入社員の定着と人材育成を図るための実践的な知識、技能を習得する研修を実施しており、引き続き、関係機関と連携を図りながら若者の職場定着に一層取り組んでいく。

長尾トモ子委員

若者もそうであるが、これからは人口減少に向かうので、働く意欲のある70～75歳ころまでの人も対象にしなければいけないと思う。

県は、働く意欲のある高齢者に対してどのように支援していくのか。

商工労働部長

県内6カ所に設置したふくしま生活・就職応援センターにおいて、高齢者の就職相談や職業紹介の実施、雇用拡大に向けた企業セミナーを開催するとともに、郡山事務所に配置した2名の高齢者専任の相談員による求人開拓等を行ってきた。

引き続き、ハローワーク等の関係機関と連携し、きめ細かな就職相談等を通じて働く意欲のある高齢者の支援に積極的に取り組んでいく。

長尾トモ子委員

また、自分の生活スタイルに合った高齢者の働く場でもあるシルバー人材センターについて、どのように支援していくのか。

商工労働部長

シルバー人材センターは、高齢者の仕事を確保することにより、社会参加と生きがいづくりに寄与していることから、シルバー人材センター連合会の運営への支援を行うとともに、市町村に対して空き家の管理等、さまざまな業務におけるシルバー人材センターの活用を働きかけており、引き続き、シルバー人材センターが行う事業を支援していく。

長尾トモ子委員

次に、意欲を高める人づくり教育について聞く。活力ある福島をつくるために、今こそ人間教育、人づくり革命が必要である。幼稚園、保育園、認定こども園に入る0～6歳の人間教育は知的好奇心を育てるための時期であるが、アメリカの哲学者ロバート・フルガムは「人生に必要な知恵は全て幼稚園の砂場で学んだ」と述べている。放射能被害を受けた本県は、2011年から砂遊びが十分できない環境になってしまった今こそ、遊具だけでなく外で砂遊びや体を使って遊ぶことが大事だと考える。

県は幼児期の子供たちの成長のため、どのように教育、保育環境を整えていくのか。

こども未来局長

幼児期の子供の成長のためには、保育所や認定こども園で過ごす中で、豊かな経験を積み重ね、成長できる環境をつくることが重要である。このため、保育士等へ幼児教育の意義や発達に応じた保育などに関する研修を行うほか、直接施設を訪問して、現場の課題に応じた助言を行うことにより、教育、保育環境の質の向上に努めている。

長尾トモ子委員

小中学校では基礎的、基本的な知識、技能を学ぶ大切な時期である。特に、みずから関心を持ったことにチャレンジするアクティブ・ラーニング教育が、今必要とされている。

そこで、公立小中学校におけるアクティブ・ラーニングの意義について、県教育委員会の考えを尋ねる。

教育長

公立小中学校におけるアクティブ・ラーニングについては、例えば、子供が住んでいる地域を歩いてその魅力や課題を発見し、ふるさとの将来について話し合う活動や、自分たちで調査した結果を表やグラフにまとめ、考えを発表する活動など、これまでの講義形式から、子供の主体性を大切にした授業への転換を進めている。これにより、子供が関心を持ってみずから学び、考え、他者と協働して生き抜く力を育んでいく。

長尾トモ子委員

小中学校におけるアクティブ・ラーニングの視点を重視した授業の充実を図るため、教員の研修が大事だと思うが、県はどのように取り組んでいるのか。

教育長

教員の研修については、各学校において子供の主体性を引き出すため、アクティブ・ラーニングの考え方に基づいた授業スタンダードを活用して教員相互の学び合いに努めている。

新年度からは、県教育センターにおいても、子供みずからが課題を見つけ探求する活動や、考えを深める討論などの教育手法を学ばせる講座の拡充を図ることとしており、教員一人一人の授業の改善につながるよう研修のさらなる充実を取

り組んでいく。

長尾トモ子委員

県教育委員会は平成31年4月から、小学4年生～中学2年生を対象に、5年間の学力の推移を見る学力調査を始めるとのことであるが、学力を伸ばすためにはどの学年につまづきがあるのか、何がわからないのかをしっかりと捉えて継続して指導することが必要である。

そこで、県教育委員会は公立小中学校における児童生徒の学力向上を図るため、新たな県の学力調査をどのように生かしていくのか。

教育長

児童生徒の学力向上については、一人一人の学習内容の定着度や学力の伸びを的確に把握し、個に応じた指導の充実を図ることが重要である。

このため、県独自の新たな学力調査においては、その結果を経年で把握することにより、学力の伸びと授業や学習習慣との相関を明らかにし、効果的な指導法や家庭学習での工夫等に生かすことにより、学力の向上を図る。

長尾トモ子委員

また、小学校段階から英語になれ親しむことによって、積極的に英語でコミュニケーションを図ろうとする児童を育てていくことが大事である。

県教育委員会は公立小学校における英語教育にどのように取り組んでいくのか。

教育長

小学校における英語教育については、児童が楽しく学びながら、英語に対する興味、関心を持つことが重要である。

このため、外国語指導助手との英語による挨拶や、英語の歌やゲーム、日常生活における簡単な英会話などを授業に取り入れ、児童が英語になれ親しみながら体験的に学べる工夫などを研修会の開催や資料の提供を通して教員に周知することにより、小学校における英語教育の円滑な導入に努めていく。

長尾トモ子委員

また、高等学校は将来を見据え職業意識と人間性を豊かにするために、社会と共生する力を育てる時期である。県立高校において生徒に社会性を身につけさせるため、地域と連携した取り組みを進めるべきと考えるが、県教育委員会の考えを尋ねる。

教育長

生徒に社会性を身につけさせるためには、地域の住民や企業との交流を図ることが重要である。このため、生徒が地元生産者の指導のもとに伝統野菜を復活させ、企業と協力して商品化し、社会貢献活動コンテストで最優秀賞となった、会津農林高等学校の取り組みを初め多くの学校において地域課題の解決に向けた活動を行っている。

今後とも、地域住民等との交流を通して、生徒の思いを実践的な活動につなげ、社会性を育てていく。

長尾トモ子委員

また、将来の目的を明確にしていくためにキャリア教育を充実すべきと思うが、県教育委員会の考えを尋ねる。

教育長

県立高等学校におけるキャリア教育については、職業を十分に理解し、生徒みずからの意思で進路を選択する力を育成することが重要である。このため、専門高校においては、地域企業と連携したインターンシップや企業見学会、会社経営者を招いた講話等を実施するとともに、普通科や総合学科の高校においても、将来の職業に対する意識の醸成を図るため、地域医療機関での就業体験や企業関係者による意見交換会等に取り組んでおり、引き続き、キャリア教育の充実に努めていく。

長尾トモ子委員

また、過疎・中山間地域の学校の役割を考慮し、これからは都市部での学校の統合も必要だと思う。
県立高等学校改革において、学校の統合をどのように進めていくのか尋ねる。

教育長

県立高等学校改革については、基本計画の素案において、望ましい学校規模を1学年当たり4～6学級とし、3学級以下は魅力化を図りながら統合を推進するとともに、都市部と周辺部のバランス等も考慮しながら計画的に再編整備を進めるとしている。

一方、過疎・中山間地域では、地理的な条件等を踏まえ、学習機会を確保するため、例外的に1学年当たり1学級規模でも本校とすることなどを盛り込んだ。

今後は新年度の早い時期に基本計画を決定し、その後策定する実施計画において、各校の方向性を示していく。

長尾トモ子委員

また郡山萌世高校などの定時制高校に通う生徒は、学力と心のケアの両方が大切である。県立高等学校の定時制高校の課程における教員の負担を軽減すべきと思うが、県教育委員会の考えを尋ねる。

教育長

県立高等学校の定時制課程については、中学校で不登校傾向にあった生徒も在籍し、個に応じたきめ細かな指導が必要となっていることから、養護教諭の複数配置を初めとした教員の加配を行っている。

今後ともスクールカウンセラーなどの外部人材も活用し、定時制課程における教員の負担軽減に努めていく。

長尾トモ子委員

次に、心のケアが必要な人への支援について質問する。

被災者の心のケアの課題について、県はどのような考えを持っているのか。

保健福祉部長

避難生活の長期化やたび重なる転居など、被災者それぞれが置かれている状況に応じて抱える不安や悩みは複雑化、個別化している。

また、生活環境やコミュニティーの変化による孤立化によって鬱傾向やアルコール依存なども懸念されることから、心のケアのニーズは依然として高いものと考えている。

長尾トモ子委員

そのためには生活支援相談員との連携も必要と思うが、どうか。

保健福祉部長

被災者の心のケアのための連携については、心のケアセンターの専門職が避難者の見守り活動等を行う生活支援相談員等への研修や助言、同行訪問などを行っている。

また、複雑な問題を抱えている被災者を支援する必要がある場合には、関係機関の職員等をメンバーとする会議を通して支援の方向性を共有し、各機関の役割を明確にするなど連携強化を図っており、引き続き、被災者一人一人に寄り添った支援にしっかりと取り組んでいく。

長尾トモ子委員

次に発達障がい児であるが、これは学校、家庭、地域が連携して、本人と家族を支援する必要がある。発達障がい者支援センターは地域の関係機関とどのように連携しているのか。

こども未来局長

発達障がい者支援センターについては、保育所や幼稚園等を職員が訪問し、支援技術に関する助言を行うとともに、障がい児通所支援事業所の職員を対象とした対応が難しい事例の検討会などを実施している。

引き続き、関係機関と連携しながら、地域における支援体制の充実を図り、本人とその家族を支援できるよう努めている。

長尾トモ子委員

矢吹病院建てかえについて、2022年に一部が供用されるとのことである。こころの医療センターとして県内初の児童思春期病床を設ける発達障がいや心の病気を抱える未成年者の入院治療に対応する子供精神科医療拠点づくりをすることになっているが、それに向けて、県はどのように進めていくのか。

病院局長

児童思春期医療においては、子供の成長や発達の状況、親との協力関係、学校等との連携などに配慮することが重要である。このため、建てかえに当たっては、児童思春期外来と一般の精神科外来の動線を分離するとともに、専用の病棟や待合室、親子で過ごせる親子対応室、学びの機会を提供する学習施設を設置するなど、児童思春期医療の充実に努めている。

長尾トモ子委員

震災から7年がたち、あのとき小学生だった子供たちは、中学生、高校生になっても心に不安がある。県教育委員会は公立学校における児童生徒の心のケアにどのように取り組んでいくのか。

教育長

児童生徒の心のケアについては、これまでも各学校の教育相談体制の充実を図るとともに、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置し、心理や福祉の面から専門的な支援を行うなど、一人一人の心に寄り添ったきめ細かな対応に努めてきた。

引き続き、教員や保護者、専門家等がチームとなって、誰が、どこで、どのような支援を行うか共通理解を図り、児童生徒の心のケアに取り組んでいく。

長尾トモ子委員

最後に、地域づくりについて質問する。地域が輝くには、豊かな自然環境を生かした地域づくりが必要である。
自然との共生や環境保全につながる地域づくりに向け、社会資本をどのように整備していくのか。

土木部長

自然との共生や環境保全につながる地域づくりについては、親水施設の整備や自然環境を眺望できる視点場の整備など、自然に親しむことで自然との共生につながる地域づくりに取り組んでいる。

さらに新年度においては、金山町で魚の生態に触れることのできる魚道を整備し、環境保全への意識醸成につなげるなど、社会資本整備を通じて美しい福島を後世に継承する地域づくりに取り組んでいく。

長尾トモ子委員

本県には多彩な風土や歴史、自然などさまざまな地域の資源がある。棚倉町には数千万年前に海底にあったミネラル分豊富な「タナクラクレイ」と呼ばれる、世界でここにしかない貴重な自然の資源がある。

そこで県は地域の宝に気づき、それを生かした地域づくりに向け、社会資本の整備にどのように取り組んでいくのか。

土木部長

地域の宝を生かした地域づくりにについては、各地域の魅力を高めるため、住民等とともに歴史や文化などへの理解を深め、意見交換を行いながら、地域活性化や交流人口の拡大につながる道づくりなどを進めている。

今後とも、誇りと愛着を持ち、将来に夢と希望を持てる地域づくりのため、「元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業」等により、ソフト、ハード一体となった社会資本の整備にしっかりと取り組んでいく。

長尾トモ子委員

これからの福島をつくるのは自分自身であるとの強い意志を持ち、「MIRAI 2061」の動画のように、これから50年後の笑顔輝く福島を目指し、議員も県職員も自分の役割をしっかりと果たしていきたい。